

北海道高度情報化農業研究会

第 20 回通常総会議案

令和7年2月27日(木)

第 20 回通常総会次第

令和 7 年 2 月 27 日(木)12:30～

開 会

1 会長挨拶

2 議長選出

3 議事

< 報告事項 >

- (1) 会員の動向について

< 審議事項 >

- (1) 議案第 1 号 第 20 期活動報告について
- (2) 議案第 2 号 第 20 期収支決算報告について
- (3) 議案第 3 号 第 21 期活動計画(案)について
- (4) 議案第 4 号 第 21 期収支予算計画(案)について
- (5) 議案第 5 号 役員の改選について

< その他 >

4 議長退任

閉 会

《 報 告 事 項 》

1 会員の動向について（令和7年1月1日現在）

	令和5年	令和6年	令和7年
個人会員	68名	57名	57名
賛助会員	18法人	18法人	18法人

《 審 議 事 項 》

・ 議案第1号 第20期活動報告について

議案第1号資料のとおり承認願いたい。

・ 議案第2号 第20期収支決算報告について

議案第2号資料のとおり承認願いたい。

・ 議案第3号 第21期活動計画(案)について

議案第3号資料のとおり承認願いたい。

・ 議案第4号 第21期収支予算計画(案)について

議案第4号資料のとおり承認願いたい。

・ 議案第5号 役員の改選について

議案第5号資料のとおり改選願いたい。

第 20 期 活 動 報 告

1 高度情報化農業研究会を巡る状況と活動の概要

本研究会は、ICT 技術などを活用して北海道農業の情報化の促進と普及を図り、安全・安心・安価な農作物の安定供給や、生産性向上と環境保全の両立・増進を推進し、北海道農業の持続的な発展に資することを目的に平成 16 年の設立以来、各般の事業を実施してきた。

北海道は、専門的農家による大規模な土地利用型経営を中心に多様な経営が展開されており、高度情報化農業を推進する上で、基礎的な条件を国内では最も有している地域である。一方、農業労働人口の減少や高齢化が進み、生産基盤はもとより、地域コミュニティの脆弱化が懸念される状況にある。

こうした中で、農作業の省力化や精密化、軽労化、生産性や品質の向上を実現する手法として、国は、GPS・GIS・ICT やロボット技術といった先端技術を活用した「スマート農業」を農政の重点施策として推進しており、スマート農業の社会実装とともに技術開発を積極的に推進している。

このような状況を踏まえ、本研究会はスマート農業の到達点と今後の方向をテーマにリモートによるセミナーを開催すると共に、関係機関と共催でスマート農業セミナーを実施しました。また、会員に対し情報提供などを行って参りました。

2 活動報告

(1) 総会の開催

令和 6 年 3 月 7 日(木) 12:30～

○審議事項

- ・第 19 期活動報告及び収支決算報告について
- ・第 20 期活動計画(案)及び収支予算計画(案)について

(2) 運営委員会の開催

第 1 回運営委員会を開催し、第 20 期活動方針を決定しました。

■ 第 1 回 令和 6 年 6 月 25 日(火) <対面及び web による開催>

報告事項

- ・令和 6 年会員数について(18 法人、個人 57 会員)
- ・第 10 期役員体制について

協議事項

- ・セミナー、講習会の開催について

開催時期、開催回数及びテーマについて協議

- ・他団体との情報共有と連携について

■ 第2回 令和6年12月23日(月)＜対面及びwebによる開催＞

協議事項

- ・第20回通常総会の議案について
- ・令和7年第1回スマート農業セミナーについて
- ・役員改選について

(3) セミナーの開催

■ 主催事業：スマート農業セミナー（Zoomウェビナー開催）

開催日 令和6年3月7日(木) 13:00～16:40

参加人数 現地参加41名、オンライン参加191アドレス

テーマ 「土壌のミラクルワールドから見たスマート農業の新たな視点」

基調講演 北海道大学大学院農学研究院 教授 信濃 卓郎 氏

講演 北海道立研究機構農業研究本部酪農試験場天北支場 主査 岡元 英樹 氏
元ホクレン技監 志賀 弘行 氏

株式会社ズコーシャ総合科学研究所 所長 丹羽 勝久 氏

北海道立研究機構農業研究本部十勝農業試験場 主査 石倉 究 氏

主催 北海道高度情報化農業研究会

共催 一般社団法人北海道産学官研究フォーラム

■ 主催事業：スマート農業セミナー（Zoomウェビナー開催）

開催日 令和6年11月8日(金) 13:30～16:30

参加人数 現地参加21名、オンライン参加160アドレス

テーマ 「道内スマート農業先進的な取組と今後の展開」

基調講演 北海道農政部生産振興局技術普及課 主幹 澁木 圭介 氏

講演 株式会社スマートリンク北海道 常務取締役 小林 伸行 氏

美唄市経済部農政課 農務係 澤田 宜己 氏

新篠津村農業再生協議会 農業振興係 加藤 祥之 氏

事例紹介 新篠津村 ICT 農業研究会 会長 高橋 一志氏

当別町 藤原農場 藤原 啓輔氏

主催 一般社団法人北海道産学官研究フォーラム

共催 北海道高度情報化農業研究会、特定非営利活動法人 Digital 北海道研究会

後援 一般社団法人北海道建設業協会、一般社団法人建設コンサルタンツ協会北海道支部、日本写真測量学会北海道支部、地理情報システム学会北海道支部

(4) 北海道情報化農業ニュースの発刊

会員への情報提供及び活動報告として、定期発行を5回、号外23回を発行

議案第 2 号

第 20 期 収 支 決 算 報 告 書

(令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日まで)

【収入の部】

(単位:円)

科 目	第 20 期予算額 (a)	第 20 期決算額 (b)	差 額 (b - a)	摘 要
個人会費収入	57,000	58,000	1,000	58 名
賛助会費収入	360,000	360,000	0	18 法人
セミナー・講習会収入	0	0	0	
雑収入	938	13	▲ 925	預金利息
繰越金	506,062	506,062	0	前年度繰越
計	924,000	924,075	75	

【支出の部】

(単位:円)

科 目	第 20 期予算額 (a)	第 20 期決算額 (b)	差 額 (b - a)	摘 要
旅 費	0	0	0	
交通費	100,000	1,620	▲ 98,380	
通信費	50,000	6,804	▲ 43,196	郵便料
消耗品費	10,000	0	▲ 10,000	
交流費	10,000	0	▲ 10,000	
広報費	120,000	77,959	▲ 42,041	HP 更新
負担金	60,000	60,000	0	賛助会費
雑費・税金	40,000	1,466	▲ 38,534	振込経費他
資料印刷費	30,000	0	▲ 30,000	
セミナー・講習会費	450,000	417,691	▲ 32,309	謝金、会場費等
予備費(会議費)	54,000	0	▲ 54,000	
計	924,000	565,540	▲ 358,460	

(単位:円)

差引残高	0	358,535		
------	---	---------	--	--

【現預金残高内訳】

(単位:円)

項 目	金融機関名	金 額	摘 要
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	161,607	
普通預金	北洋銀行	196,928	
現 金		0	
計		358,535	

第 20 期活動報告並びに収支決算に関する監査報告

北海道高度情報化農業研究会会長より提出された第 20 期活動報告並びに収支
予算の各事項について、監査の結果その内容は適正であると認めます。

令和 7 年 1 月 27 日

北海道高度情報化農業研究会

監 事 藤 田 二 

監 事 野 本 健 

第 21 期 活 動 計 画 (案)

1 高度情報化農業研究を巡る状況

本研究会は平成 16 年に設立され、①全地球航法衛星システム(GNSS)、地理情報システム(GIS)リモートセンシング(RS)等による基盤整備・生産技術開発、②インターネットや携帯電話、IC タグ等による流通システム改善、③地域農業情報システムによる営農改善、などのテーマを掲げスタートした。

以降、高度情報化技術の進展は著しく、国は農業分野における ICT 等先端技術を活用したスマート農業の推進を農業の労働力不足や技術の継承、生産性・品質の向上など、農業競争力強化を図る上での重要施策と位置付けている。また、令和 3 年 5 月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」において施策を実現するための手法として重要な柱となっている。また、令和 4 年 6 月に制定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では地方が抱える人口減少や産業空洞化等の課題に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)により IT・デジタル技術の発展に向け進められている。

特に、国際貿易交渉が加速する中で、生産コスト低減に向けた大規模経営を展開している北海道においては、地域の多様な管理形態に応じたスマート農業技術の導入が進められているなど、道内の農業者や農業関係者の関心と期待は一層高くなってきている。

また、国は 2030 年を目標に持続可能な開発目標(SDGs)及び、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルを宣言しております。これらの対策としてスマート農業技術が担う役割は大きく、今後更なる発展と普及が望まれるところであります。

2 北海道高度情報化農業研究会の活動方針

北海道が抱える労働力不足や担い手の高齢化に加え、農畜産物の安定供給に係る生産性の向上や高品質化等に対応していく上で、高度情報化などのスマート農業技術の活用は不可欠なものとなっている。

こうした状況を踏まえて、本研究会が北海道農業の持続的な発展に寄与するため今後の活動方針については、感染ウイルス等の状況に十分留意したなかで、引き続き①会員の多様な関心・期待に応える活動、②会員の交流促進、情報の共有化を重視してセミナー等の活動に取り組むこととします。

3 活動計画

研究会の活動方針に基づき、次の事業実施を計画する。

なお、計画の詳細については運営委員会及び事務局に一任願いたい。

(1) 会議の開催

通常総会は、対面及びリモートによる総会とする。

運営委員会を随時開催し、第 21 期活動計画を具体化する。

(2) 北海道情報化農業ニュースの発刊

北海道情報化農業ニュースを定期発行する。また、定期発行の間に得られた情報については随時号外を発行する。

(3) セミナー等の開催

セミナー等の開催については、対面、リモートにより 2 回程度の開催予定とし、運営委員会においてテーマを定め開催する。なお、開催日程等の詳細については決定次第、北海道情報化農業ニュースでお知らせする。

(4) 後援・行事参加

前期と同様に関係機関・団体の諸事業に参加し、当研究会の活動を PR するとともに、会員に有益な情報収集と発信を行う。

(5) 他の研究会との連携

高度情報化関係の研究会と連携を図り、情報交換を行う。

議案第 4 号

第 21 期 収 支 予 算 計 画 (案)

(令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで)

【収入の部】

(単位:円)

科 目	第 21 期 予算額(a)	第 20 期 予算額(b)	第 20 期 決算額(c)	差額 (a-b)	差額 (a-c)	摘 要
個人会費収入	57,000	57,000	58,000	0	▲1,000	
賛助会費収入	360,000	360,000	360,000	0	0	18 法人
セミナー・ 講習会収入						
雑収入	465	938	13	▲473	452	預金利息
繰越金	358,535	506,062	506,062	▲147,527	▲147,527	前年度繰越
計	776,000	924,000	924,075	▲148,000	▲148,075	

【支出の部】

(単位:円)

科 目	第 21 期 予算額(a)	第 20 期 予算額(b)	第 20 期 決算額(c)	差額 (a-b)	差額 (a-c)	摘 要
旅 費	0	0	0	0	0	
交通費	50,000	100,000	1,620	▲50,000	48,380	
通信費	10,000	50,000	6,804	▲40,000	3,196	郵便料
消耗品費	10,000	10,000	0	0	10,000	
交流費	10,000	10,000	0	0	10,000	
広報費	100,000	120,000	77,959	▲20,000	22,041	HP 更新
負担金	60,000	60,000	60,000	0	0	賛助会費
雑費・税金	20,000	40,000	1,466	▲20,000	18,534	振込経費他
資料印刷費	30,000	30,000	0	0	30,000	
セミナー・ 講習会費	450,000	450,000	417,691	0	32,309	謝金、会場費 等
予備費(会議費)	36,000	54,000	0	▲18,000	36,000	
計	776,000	924,000	565,540	▲148,000	210,460	

(単位:円)

差引残高	0	0	358,535	0	▲358,535	
------	---	---	---------	---	----------	--

議案第 5 号

役 員 の 改 選 に つ い て

北海道高度情報化農業研究会規約第 5 条及び第 6 条並びに、附則4項により第 11 期役員
の選任を願いたい。

第 10 期役員（ 任期 ： 令和 5 年承認～令和 7 年総会 ）

区 分	氏 名	所 属	役 職	備 考
会 長	おだわら てるかず 小田原 輝和	公益財団法人北海道農業公社	理事長	
副会長	たけなか ひでゆき 竹中 秀行	一般社団法人北海道農業機械工業会	専務理事	
監 事	ふじた すすむ 藤田 二	北海道土地改良事業団体連合会	専務理事	
	の も と けん 野本 健	一般財団法人北海道農業近代化技術研究センター	特別研究員	

第 11 期役員（ 任期 ： 令和 7 年承認～令和 9 年総会 ）

区 分	氏 名	所 属	役 職	備 考
会 長				
副会長				
監 事				

北海道高度情報化農業研究会規約

(名 称)

第1条 本会は「北海道高度情報化農業研究会」という。

(目 的)

第2条 本会は北海道における持続的な農業の発展のための情報技術の活用促進およびその健全な普及を図ることを目的とする。

(事 業)

第3条 本会の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 北海道を主なフィールドとする高度情報化農業に関わる研究の交流促進
- (2) 講演会および研修会の開催
- (3) その他本会の目的を達成するに必要とする事業

(会 員)

第4条 本会は本会の目的に賛同する次の会員をもって構成する。

- (1) 正会員：本会の目的に賛同する個人
- (2) 賛助会員：本会の目的に賛同する法人、団体等

(役 員)

第5条 本会に次の役員をおく。役員の任期は2ヶ年とする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 会 長：1名 会長は本会を代表して会務を総理する。
- (2) 副会長：1名 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときその業務を代行する。
- (3) 監 事：2名 監事は本会の業務および財産について監査し、その結果を総会において報告する。

(選 任)

第6条 会長、副会長および監事は総会において正会員の中から選任する。

(総 会)

第7条 総会は会長が招集し、本会の運営に関する重要な事項について審議決定する。

- 2 総会は、毎年1回開催する。ただし、必要に応じて臨時総会を開催することができる。
- 3 会員が総会に出席できない場合は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

(欠員補充)

第8条 役員の任期中における退任要請があった際は、速やかに後任役員の補充を行わなければならない。

(運営委員会)

第9条 本会の事業の企画立案および運営等を行うために運営委員会を設置する。

- 2 運営委員会は会長が指名する会員で構成する。

3 運営委員会には必要に応じてアドバイザーを参加させることができる。

(事務局)

第10条 庶務、会計等を処理するため、会長は正会員の中から事務局長と事務局員若干名を指名し、事務局を組織する。

2 事務局の所在地は当分の間、札幌市中央区北5条西6丁目1-23 公益財団法人北海道農業公社に置く。

(会費)

第11条 会員の年額会費は正会員1,000円、賛助会員20,000円とする。

2 会費の改訂は総会で決定する。

(会計年)

第12条 本会の会計年は1月1日より12月31日までとする。

(退会)

第13条 会員が自ら退会を希望する場合は、事務局に申し出ることとする。

3 会費未納の会員に対して督促を行い、3ヶ年以上会費未納の会員は退会扱いとする。

(規約の改廃)

第14条 本会規約は総会の決議により改廃される。

【附 則】

1 本規約は平成16年11月15日から施行する。

第10期 役員名簿			
			※令和6年4月1日～
区 分	氏 名	所 属	役 職
会 長	小田原 輝和	公益財団法人北海道農業公社	理事長
副会長	竹中 秀行	一般社団法人 北海道農業機械工業会	専務理事
監 事	藤田 二	北海道土地改良事業団体連合会	専務理事
	野本 健	一般財団法人北海道農業近代化技術研究センター	特別研究員
運営委員	野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 ビークルロボティクス研究室	教 授
	小川 健太	酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類	准教授
	中西 洋介	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 工業試験場 産業システム部	部 長
	菊池 一雄	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	専務理事
	南部 雄二	一般財団法人北海道農業近代化技術研究センター 企画研究グループ	専務理事
	丹羽 勝久	株式会社ズコーシャ 総合科学研究所	所 長
	清水 環	ホクレン農業総合研究所 営農支援センター スマート農業推進課	次 長
	石川 彬	ヤンマーアグリ株式会社 開発統括部 先行開発部 知能化グループ	
	藤原 達也	一般社団法人北海道産学官研究フォーラム	副理事長
アドバイザー	仁平 恒夫	NPO法人グリーンテクノバンク	事務局長
	堀米 聡	国土交通省 北海道開発局 開発監理部 開発調査課	課長補佐
	渡辺 正幸	北海道農政部 農村振興局 農村計画課	課長補佐
	澁木 圭介	北海道農政部 生産振興局 技術普及課 調整係	主 幹
事務局長	戸松 雅典	公益財団法人北海道農業公社 農村施設部	部 長
事務局員	澤田 有希	公益財団法人北海道農業公社 農村施設部	課 長
	田中 克佳	公益財団法人北海道農業公社 総務部	副考査役
	内田 秀一	公益財団法人北海道農業公社 担い手支援部	